

ウクライナ情勢の悪化に伴う大統領令等による制裁について

2022年2月21日、米国のバイデン大統領は、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部にあるドネツク人民共和国（DNR）及びルハンスク人民共和国（LNR）と呼ばれる地域を「国家承認」したことを受けて、大統領令を発令しました。本稿では、本稿作成時の大統領令の内容やそれによる制裁のポイントなどを整理します。（本件は2月24日までの情報に基づき作成しております）

1. 大統領令（Executive Order）により禁止される活動や取引等

大統領令は、Section 1～11で構成され、主にDNR及びLNR地域での米国人の新規の投資・貿易・金融活動を包括的に禁止するものです（つまり、その他の地域やロシア全土での活動を制限するものではありません）。大統領令で禁止される主な活動や取引の内容は、以下のとおりです。

<Section 1 >

①U.S. personによるDNRやLNR地域への新規投資、②米国とDNRやLNR地域との間の商品・サービス・技術の（再）輸出入、③U.S. personによって又は米国内で実行されると禁止される取引を外国人が行う場合、U.S. personによるその取引への融資や保証等、が禁止されています。また、この禁止規定は、大統領令の発令前に契約が締結されたか、または、許可を受けたかにかかわらず、規則や命令等で別段の定めがない限り、全ての活動や取引等に適用されます。

<Section 2 >

①大統領令の発令以降にDNR及びLNR地域で事業を行っている者、②大統領令の発令以降にDNR及びLNR地域で事業を行う会社・団体等の取締役や代表者等になっている者、③財産を凍結された者のために活動等をしている者、④財産を凍結された者を実質的に支援し、その者に金銭等を提供する等をした者、について米国内に保有する資産や利益が凍結され、資産の譲渡、輸出や取引などが認められません。また、Section 1と同様に、この禁止規定は、規則や命令等で別段の定めがない限り、全ての活動や取引等に適用されます。

<Section 6 >

Section 2の基準を1つでも満たすと判断された非米国民の米国への移住入国は、例外的に米国務長官等がその者の入国が米国の利益に相反しないと判断しない限り、米国の利益を損なう者であり、そのような者の入国は認められません。

2. 米財務省外国資産管理局（OFAC）による活動や取引等の一般許可

大統領令の発令と同時に、OFAC は、上記 1.の禁止規定の例外として特定の活動や取引について、以下のような、個別の事前許可が不要となる一般許可（General License）を与えています。

一般許可 No.17：DNR 及び LNR 地域に関して禁止される活動や取引を解消するための猶予期間（wind down period）を 2022 年 3 月 23 日までと設定しています。

一般許可 No.18：DNR 及び LNR 地域への農産物や医薬品・医療機器等の輸出、同地域での Covid-19 の予防・診断・治療等の活動については、認められています。

一般許可 No.19：DNR 及び LNR 地域に関するものであっても、電気通信や郵便の送受信は認められています。

一般許可 No.20：DNR 及び LNR 地域に関して禁止される活動や取引であっても、国際連合等による公務のための活動等は認められています。

一般許可 No.21：DNR 及び LNR 地域との間の非営利の個人的な資金移動・送金は、資産を凍結された者によるものでない限り、認められています。

一般許可 No.22：米国在住者や U.S. person と DNR 及び LNR 地域にいる者との間のインターネット上の個人的な通信（ソーシャルネットワークやブログ等）は認められています。

3. 大統領令等による制裁のポイント

本稿作成時の大統領令等の制裁のポイントは、以下のとおりです。

- ・ 大統領令は、DNR 及び LNR 地域に関連する活動や取引に限定した制裁である（その他の地域やロシア全土における活動を対象としたものではない）。
- ・ 大統領令は、「一次制裁」（主に U.S. person による取引や活動、及び、米国の管轄権が及ぶ資産に関与する取引や活動等を直接規制する制裁）を規定するが、「二次制裁」（制裁を受けている国や者と取引する Non U.S. person に対する制裁）までは規定していない。
- ・ 上記 2.の一般許可 No. 17～22 によって、特定の活動や取引は例外的に許可されている。
- ・ 以上のとおり、今回の大統領の制裁はその対象範囲が限定されており、保険契約者や保険者などに与える実質的な影響も極めて限定的です。

ロシアが 2022 年 2 月 24 日にウクライナへの軍事的侵攻を開始したと報じられています。米国は、ロシアの軍事行動に対して強力な追加制裁を課すことを示唆しているため、今後の追加制裁の内容を注視する必要があります。また、米国以外の各国（日本を含む）もロシアや DNR 及び LNR 地域に関する制裁を検討しており、現にドイツは、ロシアとドイツ間の天然ガス輸送パイプライン「ノルドストリーム 2」プロジェクトの承認を停止しました。今後、米国や各国によって更なる制裁や保険契約者や保険者に与える影響に関する情報のアップデートがありましたら、ご紹介する予定です。

以 上